

【募集期間】平成25年2月5日から3月6日

【募集方法】郵送・FAX・電子申請

【募集結果】「大阪の国際化戦略（素案）」に対する府民・市民意見等を募集した結果、5名の方から11件のご意見等が寄せられました。寄せられたご意見等の概要、ご意見等に対する大阪府・大阪市の考え方は下記のとおりです。

項目	意見等の概要	大阪府・大阪市の考え方
第3 施策展開の視点 と方向性	○ わたしは大阪市難波市民学習センターで日本語ボランティアをしています。毎週中国・韓国を中心にアジア圏から40数名の人たちがボランティアと学習し総勢80名を超える人たちが参加しています。そしてセンター近辺の浪速区・中央区は外国人急増地区でもあります。しかし、今回の大阪市政改革により現在の場所では存続できなくなり教育委員会に場所を探してもらっています。立地のよさから現在も毎週新しい学習者が来ます。今回の素案では高度な教育や技術を有する人材が対象になっていますが、様々な弱者の立場にいる外国人の支援が必要だと感じています。日本語のわからない保護者と保護者の都合で来日する子どもたち。日本社会になじめずうつ状態になる人。先日のルーマニア国籍の少年の事件は氷山の一角にすぎません。日本語学習だけではなく、このような人たちに寄り添い悩みを聞いていると自負しています。大阪府・大阪市統合にあたってこのような外国人の方々にとっても住みよい街づくりを進めていただきたいと思います。そしてぜひ、わたしたちの教室を見に来ていただき彼らの声に耳を傾けていただきたいと思います。	○識字・日本語学習の事業は、外国籍住民や様々な理由から日本語の読み書き、会話に不自由されている方々の問題の解消を目的に実施しております。 大阪市教育委員会では、日本語の対話がある程度可能な外国籍住民が日本語の習得に有効であることから、生活圏における住民どうしの交流を通じて体験学習を住民と協働して、住民どうしの交流を中心とした文字の読み書きや日本語学習の支援の場として、識字・日本語交流教室など45教室開設しているほか、教室で活動するボランティアの養成や交流など、総合的な施策の展開を行っています。 また、府内の市町村識字・日本語学習担当者連絡会議をはじめ、大阪府教育委員会と大阪市教育委員会が連携して、識字・日本語学習の事業をすすめており、今後ともこうした取組みに努めてまいります。 ○また、大阪府・大阪市では、在住外国人の方が大阪で安心して暮らせるよう、外国人のための相談窓口を設置しており、引き続き、関係機関と連携を図り、在住外国人に対する情報提供や相談窓口の充実に努めてまいります。
第4 単独各指標	○ 4ページ目で「国際コンベンション開催件数」の統計が紹介されているが、2010年までの数字しかない。元ページにあたってみると2011年まで出ていた。改訂版を出す前にすべての統計情報を確認して最新のものに更新するべき。	○いただいたご意見を踏まえ、以下の統計情報について、最新のものに更新しました。 ・国際コンベンション開催件数（2011年の統計を追加） ・大阪で学ぶ外国人留学生数（2012年の統計を追加）
第7 5つの核となる 方向性のもとでの 具体的な施策・取組	○ その1の「大阪が強みを有する先端技術産業のさらなる強化」の中で、バイオについて触れられているが、この素案が最初に作成されてから現在までの間に、iPS細胞関連でノーベル医学生理学賞受賞という大きな出来事が起きている。大阪府も、受賞者の出身地・出身大学の所在地であり、またiPS細胞研究の重要な拠点の一つとみなされているのに、このような人類史をも変える巨大なインパクトを持つ研究に全く触れないのはもったいない。iPS細胞の研究拠点を発展させるというような文言もどこかに入れておくべき。	○大阪府・大阪市では、産学官のアクションプログラムである「大阪バイオ戦略」に基づき、先端技術産業としてiPS細胞研究関連も含めた取組みをオール大阪で行っております。このことから、「先端技術産業」の中にはiPS細胞研究関連も含まれております。

項目	意見等の概要	大阪府・大阪市の考え方
	○ 大阪市水道事業技術・下水道技術の海外売り込み 現在、東京都が水道プラントの輸出を計画されているが、大都市「大阪」は昔から「水の都」の緑の地の為、大阪市水道事業技術・下水道技術を東南アジア・とりわけフィリピンやミャンマーを含めた発展途上国への技術売り込みを今後は企業体と同様に「大阪市」が独自に営業戦略を計画し実行する事で大阪市財政の増加につながると思う。	○現在、大阪府・大阪市では、経済界と共に「大阪 水・環境ソリューション機構」を設立し、官民連携により、海外の水・環境問題への貢献、大阪・関西企業の海外展開支援による地域活性化に取り組んでいます。いただいたご意見については、取組の参考とさせていただきます。
	○ 大阪牛とそれらから製造される付加価値 現在の大阪市・大阪府の財政と景気を市民レベルでみていけば、細細とした都市としか映らない現実と直面する。 舞洲・咲洲等の人工島の有効活用が必要。現在、荒土地に人口芝生や造成しながら和牛と黒毛豚を放牧することで、広大な土地の有効活用が図られる。しかも、和牛は、潮風や芝生を餌とする事で、肉も締まり味も円やかになると聞く。 和牛は「大阪牛」という名のブランドで出荷でき、「大阪牛」の牛乳やチーズ等の乳製品を販売することで「大阪ブランド」が広く知られ、「大阪牛」の付加価値が高まるのは必死である。 牛舎を含めた建設コストと人件費等の試算は10年スパンの収支で計算することが当面の課題で、軌道が乗れば大阪市財政の活性化になると考える。	○舞洲地区は、面積が約220ヘクタールの埋立地であり、物流・環境等の大阪市の発展を支える機能の集積を図るとともに、市民の多様化するスポーツ・レクリエーションの需要にも対応できるよう、まちづくりを進めています。咲洲コスモスクエア地区では、南・東アジアに開かれたビジネス交流・交易拠点の形成をめざすとともに、成長期待の高い環境・新エネルギー・医療・介護など先端技術開発に資する試作品製作など研究開発機能の集積をめざしています。 ○なお、大阪府では、大阪府内で生産される農林水産物を「大阪産（おおさかもん）」としてブランド化を進めています。 ○これらの要素は大阪の海外プロモーションにも重要な要素であり、いただいたご意見については、取組の参考とさせていただきます。
	○ その4で「エンターテインメント」とあるが、「エンターテイ “ン” メント」とした方がよいのでは。	○大阪府・大阪市では、内外の集客力強化を図るため、本計画の上位概念となる「大阪の成長戦略」において、「世界的な創造都市、国際エンターテインメント都市の創出」と記載しています。
	○ カジノを誘致すればマネーロンダリングや麻薬密売等、犯罪の温床になるおそれはないのか。	○IR 立地に伴うカジノ導入で懸念されるマイナス面の諸課題については、大阪府が設置している有識者会議「大阪エンターテインメント都市構想推進検討会」において、現在、議論を行っているところです。
	○ その5 物流・人流を促進するインフラの整備 関西国際空港とその地域について ・大型クルーズ客船の発着の出来る岸壁の整備 ・大型貨物船なども発着できる事。バスなど発着出来る様にする。 (空と海の一体化の整備)	○ 関西国際空港の2期空港島に港湾整備の計画はありますが、整備時期等は未定です。いただいたご意見については、今後の参考とさせていただきます。

項目	意見等の概要	大阪府・大阪市の考え方
	○ 関西国際空港の超法規的活用による活性化と財政収入の見込み 関西国際空港は国内外で有名ではあるが、なかなか「ハブ空港」までの領域には程遠い国際空港である。 ① 関西国際空港は周辺が海に囲まれており、現在、沖縄で問題視されている「オスプレイ」の配備を関西国際空港会社が受け入れることで、「騒音」「事故」への軽減が図られる。また、政府援助及び日米防衛協定予算が大阪府財政に還元され関西国際空港の「多角化」「多目的化」が実現する。しかも、航空自衛隊の防衛拠点地（近畿は、九州以南および日本海周辺空域）の中心的な場所を占めており、防衛省の信頼度と防衛予算配分の獲得が期待される。 ② ジェット機の空港使用料金と離着料金の半減 韓国のジンセン空港は、アジアのハブ空港として台頭してきている。韓国経済の大きな担い手となるのは、空港整備。とりわけ、空港使用料金と離着料金の半減は、地域や国政策の根幹となるもの。大阪府行政が出資する関西空港会社への行政面での指導で空港使用料金と離着料金の半減が可能化することが、大阪再生と活性化につながり、財政還元と財政利潤に一役担うこととなる。	○① 関西国際空港への軍用機の離着陸については、国土交通省から、定期運航便の基幹空港として活用されている状況を踏まえ、慎重に対応する意向であると聞いており、大阪府においてもそのように考えております。 ○② 関西国際空港については、国際拠点空港としての機能を再生・強化するため、昨年7月に大阪国際空港と経営統合し、その運営については、大阪府等が出資する旧関空会社（現関空土地保有会社）から、国が新たに設立した新関空会社に移管されています。新関空会社は、現在、着陸料単価の引き下げや新規就航に対する着陸料割引の拡充など、戦略的な取組を打ち出しているところであり、今後はこうした自律的な経営判断により関空の競争力強化が図られ、ひいては大阪の再生と活性化に繋がることを期待しています。
	○ その5 物流・人流を促進するインフラの整備 JR阪和線のアクセスについて ・ 鳳までの複々線の整備（各停の時間の掛り過ぎ）。 ・ 出来るだけ踏切をなくし、事故の無い様にする。 ・ 阪和線は事故が大変多いので、ダイヤ通りに走れない。	○ 踏切除却による交通円滑化等の観点から、道路と鉄道の立体交差化を鉄道事業者と協力して進めており、現在、JR 阪和線では、東岸和田で立体交差化事業を行っております。 ○ なお、鉄道の複々線化等については、鉄道事業者が中心となって取り組むことが必要です。
	○ 大阪市が所有する空き土地の有効活用と利潤追求計画 基本的に、未利用土地の売却処分はするべきではない。建築老朽化は経年変化で老朽化するが、地面以下の土地については、長年の大阪市民の共有財産である為に「大阪市有土地有効利用・長期使用認可制度」なるものの条例を制定しながら、特に、繁華街や公益性が極めて高い周辺がある「市有土地」については「売却」しないで、土地関連企業や商売・娯楽施設企業等に長期賃貸活用の契約を結び、年間賃貸料が結べる「上記の条例」を至急に制定する事で、年間家賃収入を得ることができる。	○ 現在の厳しい財政状況のもと、市民の貴重な財産である未利用地については、周辺のまちづくりに寄与する観点に留意しつつ、計画的に売却を進めることとし、売却が困難な土地や売却・事業化に相当な期間を要する土地については暫定的な利用として貸付等による有効活用を推進することとしています。